

# 健全化比率DB (西条市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			西条市	西条市	西条市	西条市	西条市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	7.49	9.36			
	1-002	実質赤字比率 *	7.83	9.75			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-12.03	-12.01			
	1-004	(参考)公営比率 *	8.84	8.37			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	9.24	8.71			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.33	17.73			
	1-007	連結実質赤字比率 *	17.07	18.46			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-17.03	-17.01			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.40	15.78			
	1-010	実質公債費比率 *	16.58	14.50			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	17.44	15.19			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	130.1	122.2			
	1-014	将来負担比率 *	136.9	128.1			
	1-015	補正将来負担比率	111.6	102.1			
	1-016	修正将来負担比率	117.4	106.9			
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.34	4.00		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.98	12.06			
	1-019	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	116.19	132.06		
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	106.81	122.76		
	1-021	人口増減率(5 (本年度,3.31住基人口/5年前,3.31住基人口)	95.77	94.33			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-1.03	-1.03			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	7.48	9.36		
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.32	17.72		
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.4	15.7			
	1-027	将来負担比率	130.1	122.2			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-		
	1-029		連結実質赤字	-	-		
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.4	15.7		
		将来負担比率	130.1	122.2			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	7.48	9.36		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	7.49	9.36		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	7.83	9.75		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.03	-12.01		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	1,931,232	2,448,992		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	25,786,283	26,163,523		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	24,667,817	25,115,909		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,118,466	1,047,614		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,919,090	2,436,581		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	ひうち地域振興	ひうち地域振興整備事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	土地開発事業特	土地開発事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	畑地かん水事業	畑地かん水事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	12,142	12,411			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,931,232	2,448,992		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	16.32	17.72		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.33	17.73		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.07	18.46		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.03	-17.01		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.84	8.37		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.24	8.71		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,210,869	4,637,599		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	25,786,283	26,163,523		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	24,667,817	25,115,909		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,118,466	1,047,614		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,931,232	2,448,992	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	474,566	286,101		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	195,963	228,648		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑥	⑥		
3-095		12	公営事業4	会計名	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			
3-096		13	公営事業4	実質収支額	46,427	53,071		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098		15	公営事業5	会計名	後期高齢者医療保険特別会計			
3-099		16	公営事業5	実質収支額		26,325		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	1,227,600	1,309,312		
3-126		43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	301,905	285,111		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	33,134	0		
3-164	81	法非適2	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	小規模下水道事	小規模下水道事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	港灣上屋事業特	港灣上屋事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	42	39		
3-170	87	法非適5	會計名	小松地域交流事	小松地域交流事業特別會計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	本谷温泉事業特	本谷温泉事業特別會計		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,210,869	4,637,599		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	16.40398	15.77672			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	16.4	15.7			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	16.35009	16.28358			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	16.28277	16.54941			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	16.57907	14.49717			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	17.43840	15.18877			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,658,062	3,686,927			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,686,744	3,756,247			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	3,762,979	3,335,428			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	25,364,516	25,646,920			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	23,982,338	24,414,142			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,382,178	1,232,778			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	2,991,177	3,004,928			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	25,646,920	25,786,283			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	24,414,142	24,667,817			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,232,778	1,118,466			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,004,928	3,089,121			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	25,786,283	26,163,523			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	24,667,817	25,115,909			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,118,466	1,047,614			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,089,121	3,156,086			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	4,908,439	4,788,399			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,714,013	1,876,433			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	26,787	27,023			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,160,285	1,048,034			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	424,604	422,309			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	932,753	1,072,514			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	349,058	349,653			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,434	2,571			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	122,043	109,847			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	16,851,059	17,962,905			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	7,131,279	6,451,237			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,382,178	1,232,778			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	11,141		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		183		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	6,019	15,699	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	20,768	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,788,399	4,933,480	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,876,433	1,884,535	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	26,840	27,353	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,048,034	924,087	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	422,309	423,043	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,072,514	1,280,668	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	349,653	343,964	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,571	2,564	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	109,847	114,795	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	17,962,905	18,668,815	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	6,451,237	5,999,002	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,232,778	1,118,466	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	10,923	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		1,230	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	6,013	15,200	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	20,827	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,933,480	4,951,105	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,892,497	1,513,414	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	26,123	26,995	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	924,087	868,330	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	423,043	338,422	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,280,668	1,514,154	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	343,964	340,404	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,564	2,565	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	114,795	92,211	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	18,668,815	19,234,447	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	5,999,002	5,881,462	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,118,466	1,047,614	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	10,706			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		1,047			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	5,505	15,242			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	20,618	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	130.144	122.224		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	130.1	122.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	136.890	128.054		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	111.592	102.067		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	117.376	106.936		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	79,011,451	77,824,275		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	49,472,371	49,703,750		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	29,539,080	28,120,525		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	25,786,283	26,163,523		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	24,667,817	25,115,909		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,118,466	1,047,614		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,089,121	3,156,086		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	22,697,162	23,007,437		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	45,697,948	45,255,539		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		145,465	123,149		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		23,250,653	22,920,106		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	9,884,462	9,487,944		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	32,923	37,537	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	29,420	35,841		
	5-324			第三セクター等	3,503	1,696		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	8,691,127	8,396,582		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	1,903,093	1,735,642	
	5-329			うち都市計画税	0	0		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	38,878,151	39,571,526		
	5-331		A	将来負担額	合計	79,011,451	77,824,275	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	49,472,371	49,703,750	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	29,539,080	28,120,525	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,089,121	3,156,086	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	22,697,162	23,007,437	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		7.48	9.36	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		16.32	17.72	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.4	15.7		
6-339			将来負担比率		130.1	122.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.4	15.7		
6-343			将来負担比率		130.1	122.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.66	5.57		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.15	10.54		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.07	7.58			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		71.23	63.93			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.13	7.92		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.37	15.00		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.95	10.79		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	93.77	90.94		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.40	12.99		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	22.69	24.59		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	20.27	17.69		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	159.15	149.12		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	13.45	16.54		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	29.34	31.32		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	26.22	22.53		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	205.79	189.91		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	16.75	21.34		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	36.53	40.40		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	32.64	29.06		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	256.24	244.98		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,931,232	2,448,992		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,210,869	4,637,599		
6-366		実質公債費負担額	3,762,979	3,335,428		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	29,539,080	28,120,525		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	41,471,770	43,988,560		
6-369		(2)歳入一般財源等	31,500,622	30,923,392		
6-370		(3)基準財政需要額	18,561,104	18,857,388		
6-371		(4)基準財政収入額	14,353,750	14,807,226		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	115,280	114,786		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		1.87		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		1.92		
	7-375	早期健全化基準		0.02		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.48		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.53		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.40		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.39		
	7-380	早期健全化基準		0.02		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.63		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.08		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-2.25		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-7.92		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-8.84		
	7-386	修正将来負担比		-9.53		
	7-387	補正修正将来負担比率		-10.44		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		517,760		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		426,730		
	7-390	実質公債費負担額		-427,551		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,418,555		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		377,240		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		448,092		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-70,852		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		2,516,790		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-577,230		
	7-397	基準財政需要額		296,284		
	7-398	基準財政収入額		453,476		



団体指定・健全化比率DB

西条市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>